東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部

プロスペクタス 2010

東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部
プロスペクタス 2010年度版

目次

沿革 ―― 3
年表 ―― 6
歴代学部長 ―― 8
役職員 ―― 9
運営組織 ―― 10
総合文化研究科・数理科学研究科・
教養学部　事務組織 ―― 11
教育課程 ―― 12
附属施設など ―― 18
教育・研究プログラム ―― 35
定期刊行物 ―― 37
教職員数および学生数 ―― 42
決算額／土地および建物 ―― 44
東京周辺の本学施設 ―― 46
キャンパス配置図 ―― 47

表紙イラストレーション：斎藤雨梟（理学部卒）

「森の図書館」

どんな知識も求めれば浮かび上がるという魔法の本を守っているのは、
ひどく気まぐれな書架番たち。
並外れた情熱だけが通行証だといいますが、果たして本当かどうか？

沿革

組織

東京大学教養学部は、1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。全国の大学がいわゆる「教養部」を置いたのに対して唯一本学部だけは、その名が示すように当初から独立の学部であった。初代学部長の矢内原忠雄氏を中心とする人々の情熱によって、新しい教育理念を掲げた学部を責任母体とする前期課程（学部1・2年次）教育の礎石が据えられたのである。矢内原氏は、「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探求の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。

後期課程（学部3･4年次）の設置は当初から予定されており、1951年、教養学科が設置された。このとき求められたのは、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて学際的に新たなる知を探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育および研究の重要な背景をなしている。後期課程にはその後1962年に、自然科学系の基礎科学科が加わった。さらに、1977年には教養学科を第一から第三までの3学科に改組し、また基礎科学科も基礎科学科第二の新設に伴い、1981年に基礎科学科第一と改称した。

以上の教養学部を基礎とする大学院として、1983年、4専攻（比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学）からなる総合文化研究科が発足し、その後、広域科学専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻もこれに加わった。1993年、言語情報科学専攻の新設・重点化を皮切りに大学院の重点化が始まり、1994年には広域科学専攻の生命環境科学系が、1995年にはさらに相関基礎科学系、広域システム科学系が拡充整備され、理系3系の重点化が完成した。1996年には文系既設6専攻が超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に統合整備され、これによって大学院重点化が完了した。

総合文化研究科では、このような組織のもとで先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘･解決型の多彩な人材を養成してきた。この実績に基づき2002年に「共生のための国際哲学交流センター」、「融合科学創成ステーション」、2003年に「心とことば―進化認知科学的展開」の21世紀COEプログラムが、また2007年にはグローバルCOEプログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」が採択された。

1992年には駒場キャンパス内に大学院数理科学研究科（独立研究科）が設置された。数理科学研究科に所属する教員の半数近くは、前期課程を兼担しており、教養学部拡大教授会に出席している。また、事務組織も教養学部等事務部として一つに統合されている。

1 号館時計台

附属施設としては、1967年にアメリカ研究資料センター、1979年に言語文化センター、また1987年に教育用計算機センター駒場支所（1999年より情報基盤センター）の設置が実現し、教育と研究の充実が図られた。アメリカ研究資料センターは2000年にアメリカ太平洋地域研究センターとなり、さらに、2010年にはアメリカ太平洋地域研究センターを拡大改組する形で、グローバル地域研究機構が設置された。この間の2004年4月に東京大学は国立大学法人東京大学となり、総合文化研究科・教養学部もその重要な一翼を担う部局として、新たなスタートラインに立つこととなったが、2005年にはこれまでの駒場における教養教育の伝統を継承しつつ、さらなる充実を図るために教養教育開発機構が設置され、2010年には教養教育高度化機構として再スタートした。

学生数は1949年には文科の一・二類と理科の一・二類をあわせて1,800名が入学定員であったが、その後文科、理科とも一類から三類までに再編拡大され、現在では前期課程に発足当初の約2倍にあたる6,570名が在籍し、後期課程には428名が、さらには大学院総合文化研究科に、修士課程・博士課程あわせて1,357名が在籍している。教授会構成員も、2010年5月1日現在で278名であり、発足当時の約3.5倍に増えている。

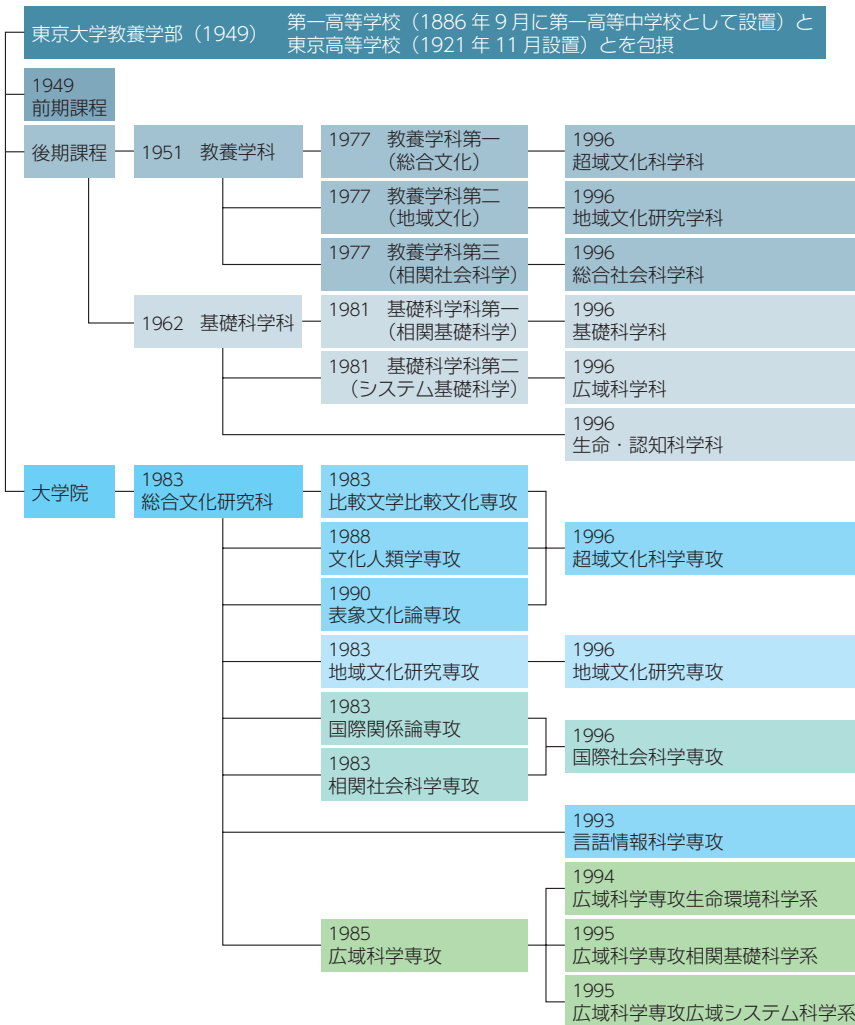
キャンパス

古くは駒場野と呼ばれたこのキャンパス一帯は、徳川8代将軍吉宗のころ（18世紀初め）から、将軍家の御狩場になっていた。薬草園もその一部にあったようである。この御狩場の広さは50ha もあり、現在の駒場公園などの敷地も含まれていた。敷地内には今も湧水があり、ささやかながらかつての武蔵野に思いを馳せることができる。

明治に入って、1878年、この地に本学農学部などの前身である駒場農学校が開かれた。本学がかかわりをもつのは1890年、ここが帝国大学農科大学となったときで、これはその後東京帝国大学農学部と改称された。この農学部時代の建物は、一部第2次大戦時に焼失し、その他はその後取り壊されて現在は残っていない。

1935年、本郷キャンパスの隣地、現在の農学部の敷地にあった第一高等学校と、当時の東京帝国大学とのあいだで敷地交換の話がまとまり、双方の移転が行われた。このとき敷地交換を求めた帝国大学側は、主要な建物を建造することを約束し、これによって現在の1号館をはじめとする建物が、本郷キャンパスと同じ様式でつくられた。戦後、第一高等学校が東京大学に包摂されたのに伴い、このキャンパスが本学部の敷地となったが、当時の建物のうち現存しているのは1号館及び講堂（900番教室）、図書館（現在は博物館）、101号館である。キャンパスは第2次大戦中に被災して

荒廃したが、新制大学発足の草創期は、焼け残った第一高等学校時代の建物と、戦災後急造された教室から出発した。以後とくに植樹に力を入れ、緑の復元につとめた。いま駒場キャンパスがゆたかな緑に包まれ、珍しい樹木も数多く見られるのは、こうした歴史によるものである。いまでは名物になっている桜の木も戦後植樹されたものが多く、ラグビー場の土手の桜並木もそのひとつである。とりわけ1980年代以降は、主として敷地の西側に次々と新しい白亜の建物が竣工し、近年では東側にもキャンパスプラザ、駒場コミュニケーション・プラザなども新設され、キャンパスのイメージも大きく変わりつつある。



年表

1949. 5.31	新制の東京大学発足（国立学校設置法＝法律第150号による）
	教養学部創設
	第一高等学校と東京高等学校を東京大学に包摂
6.8～10	第1回入学試験実施（受験者8,694名）
7. 7	第1回入学式（入学者1,804名、うち女子9名）
7. 8	教養学部開講（通常の授業は9月から）
1950. 3.31	第一高等学校廃止
1951. 3.31	東京高等学校廃止
4. 1	教養学科設置
7.10	教養学部規則制定
1952. 6	旧第一高等学校摂生室を改組し、教養学部学生保健診療所を設置
1953. 3.28	新制東京大学最初の卒業式（教養学科第1回卒業生51名）
4.20	教養学部学生相談所開所
5.29	三鷹寮用地および建物を大蔵省より東京大学に移管
1962. 4. 1	基礎科学科設置
1964. 4. 1	事務組織の部制化（総務課・教務課・学生課）
1965. 7.11	井の頭線「駒場東大前駅」開設（駒場駅と東大前駅を統合）
1967. 1. 1	東京大学保健センター設置（これに伴って教養学部学生保健診療所は東京大学保健センター駒場支所となる）
6. 1	アメリカ研究資料センター設置
1975. 4. 1	事務部に図書課設置
1977. 4. 1	教養学科を教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三の三学科に改組
1979. 7. 7	教養学部創立30周年記念式典挙行
	『教養学部の三十年』刊行
1981. 4. 1	基礎科学科を基礎科学科第一、基礎科学科第二の二学科に改組、事務部に経理課設置
1983. 4. 1	大学院総合文化研究科設置
1987. 4. 1	教育用計算機センター駒場支所設置
1989. 7. 7	教養学部創立40周年記念式典挙行
	『教養学部の四十周年 1949-1989』刊行
1989.10. 1	進学相談室を改組し進学情報センター設置
1992. 4. 1	大学院数理科学研究科設置
1993. 4. 1	言語情報科学専攻新設・重点化前期課程教育新カリキュ

ラム施行

1993. 6. 1　東京大学三鷹国際学生宿舎開館（駒場寮廃寮）

1994. 4. 1　広域科学専攻生命環境科学系、新設・重点化広域科学専攻相関基礎科学系、広域システム科学系改組発足

1995. 4. 1　広域科学専攻相関基礎科学系、広域システム科学系重点化

1996. 4. 1　比較文学比較文化専攻・文化人類学専攻・表象文化論専攻を、超域文化科学専攻へ統合・改組・重点化
相関社会科学専攻・国際関係論専攻を、国際社会科学専攻へ統合・改組・重点化
地域文化研究専攻を改組・重点化
以上により大学院総合文化研究科の重点化完了
教養学科第一・第二・第三、基礎科学科第一・第二を、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科に改組

1999. 4. 1　教育用計算機センター駒場支所を情報基盤センターに改組

2000. 4. 1　アメリカ研究資料センターを、アメリカ太平洋地域研究センターに改組

駒場コミュニケーション・プラザ

2000.11.11　教養学部創立50周年記念シンポジウム開催

2001.12　『駒場の五十年 1949-2000』刊行

2002.10. 2　教養学部図書館と8号館図書室をあわせ、駒場図書館として開館

2004. 4. 1　東京大学国立大学法人化

2005. 4. 1　教養教育開発機構設置

2006. 4. 1　前期課程教育新カリキュラム施行
駒場コミュニケーション・プラザ北館開館

2006. 7. 1　事務組織改組

2006.10. 1　駒場コミュニケーション・プラザ全館開館

2009. 3～10　教養学部創立60周年を記念して、シンポジウム、博物館企画展、東大駒場薪能などを実施

2010. 4. 1　教養教育高度化機構およびグローバル地域研究機構設置

歴代学部長

1949. 5.31 ―	矢内原忠雄
1951.12.14 ―	＊麻生磯次
1951.12.21 ―	麻生磯次
1952.12.22 ―	高木貞二
1954. 3.31 ―	辻　直四郎
1958. 4. 1 ―	川口　篤
1960. 4. 1 ―	朱牟田夏雄
1963. 4. 1 ―	相原　茂
1966. 4. 1 ―	阿部秋生
1968. 4. 1 ―	野上茂吉郎
1968.11.14 ―	田村二郎
1969. 2.14 ―	＊高木佐知夫
1969. 2.20 ―	高橋　詢
1969. 5.26 ―	原　　佑
1971. 4. 1 ―	山下　肇
1972. 3.14 ―	高木佐知夫
1974. 3.14 ―	小山弘志
1976. 3.14 ―	大森荘蔵
1978. 1. 1 ―	嘉治元郎
1980. 1. 1 ―	磯田　浩
1982. 1. 1 ―	本間長世
1984. 1. 1 ―	小出昭一郎
1985. 1.10 ―	＊毛利秀雄
1985. 2.16 ―	竹田　晃
1987. 2.16 ―	毛利秀雄
1989. 2.16 ―	青柳晃一
1991. 2.16 ―	原田義也
1993. 2.16 ―	蓮實重彦
1995. 2.16 ―	市村宗武
1997. 2.16 ―	大森　彌
1999. 2.16 ―	浅野攝郎
2001. 2.16 ―	古田元夫
2003. 2.16 ―	浅島　誠
2005. 2.16 ―	木畑洋一
2007. 2.16 ―	小島憲道
2009. 2.16 ―	山影　進

＊は事務取扱

矢内原忠雄初代学部長

役職員（2010. 4. 1 現在）

大学院総合文化研究科長	山影　進
教養学部長	山影　進
副研究科長・副学部長（評議員）	嶋田正和
副研究科長・副学部長	石井洋二郎
言語情報科学専攻長	生越直樹
超域文化科学専攻長	川中子義勝
地域文化研究専攻長	代田智明
国際社会科学専攻長	酒井哲哉
広域科学専攻長	松尾基之
生命環境科学系長	丹野義彦
相関基礎科学系長	橋本毅彦
広域システム科学系長	松原　宏
超域文化科学科長	三浦　篤
地域文化研究学科長	齊藤文子
総合社会科学科長	内田隆三
基礎科学科長	遠藤泰樹
広域科学科長	加藤道夫
生命・認知科学科長	石浦章一
駒場図書館長	木村秀雄
総合文化研究科図書館長	鍛治哲郎
教養教育高度化機構長	山影　進
グローバル地域研究機構長	古矢　旬
複雑系生命システム研究センター長	金子邦彦
進化認知科学研究センター長	長谷川壽一
東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ長	石井洋二郎

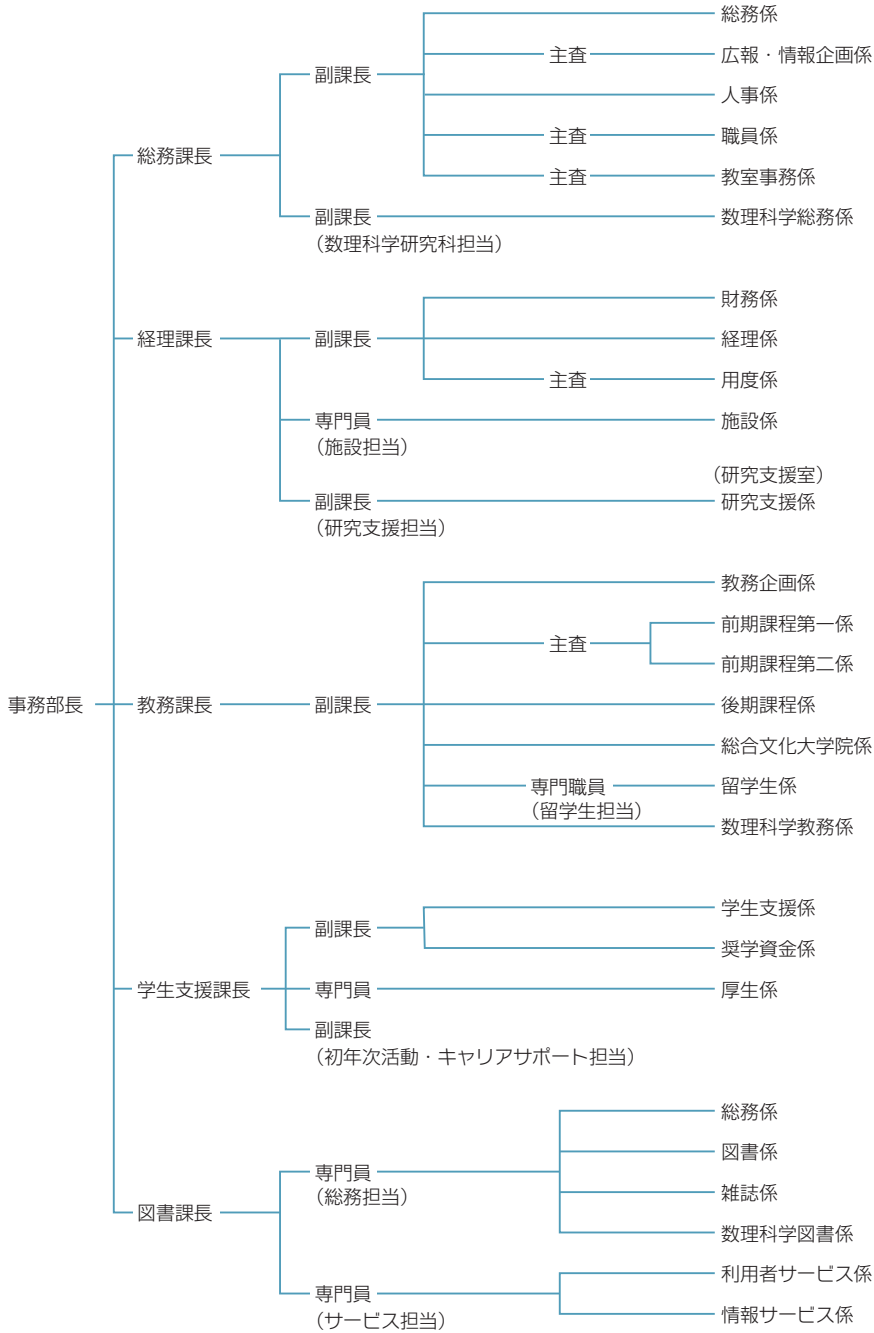
事務部長・副研究科長・副学部長	関谷　孝
総務課長	木村　久
経理課長	遠藤勝之
教務課長	山岸　正
学生支援課長	佐藤哲爾
図書課長	茂出木理子

運営組織

- 大学院総合文化研究科長・教養学部長
  - 研究科教育会議
    - 大学院
      - 言語情報科学専攻
      - 超域文化科学専攻
      - 地域文化研究専攻
      - 国際社会科学専攻
      - 広域科学専攻
        - 生命環境科学系
        - 相関基礎科学系
        - 広域システム科学系
  - 研究科教授会・学部教授会
    - 後期課程
      - 超域文化科学科
      - 地域文化研究学科
      - 総合社会科学科
      - 基礎科学科
      - 広域科学科
      - 生命・認知科学科
    - 前期課程（部会）
      - 英語、ドイツ語
      - フランス語・イタリア語
      - 中国語、韓国朝鮮語
      - ロシア語、スペイン語
      - 古典語・地中海諸言語
      - 法・政治、経済・統計
      - 社会・社会思想史
      - 国際関係、歴史学
      - 国文・漢文学
      - 文化人類学、哲学・科学史
      - 心理・教育学、人文地理学
      - 物理、化学、生物
      - 情報・図形、宇宙地球
      - 相関自然
      - スポーツ・身体運動
      - （数学）
  - 総務委員会
    - 各種委員会
      - 前期運営委員会
      - 後期運営委員会
      - 教務委員会
      - 教育研究経費委員会
      - 入試委員会
      - 広報委員会
      - 学部報委員会
      - 情報基盤委員会
      - 教育研究評価委員会
      - 図書委員会
      - 学生委員会
      - 三鷹国際学生宿舎委員会
      - 建設委員会
      - その他
  - 事務部
  - 駒場図書館・総合文化研究科図書館
  - グローバル地域研究機構
  - 教養教育高度化機構
  - 留学生相談室／留学生係
  - 共通技術室
  - 駒場博物館　美術博物館
    - 自然科学博物館
  - その他
- 運営諮問会議
- 保健センター所長
  - 保健・健康推進本部駒場地区

総合文化研究科・数理科学研究科・教養学部 事務組織

（2010. 4. 1 現在）



教育課程

駒場での教育課程は、前期課程（学部1・2年次）、後期課程（学部3・4年次）、大学院（学部卒業後）の三つからなる。

学際交流棟
アドミニストレーション棟

■前期課程

東京大学に入学した全ての学生は、まず教養学部において2年間学習する。そのうち、はじめの1年半（第1～3学期）は、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類・理科三類の2科6類に分かれ、前期課程科目（基礎科目・総合科目・主題科目）を学び、最後の半年（第4学期）は前期課程科目と、内定した進学先の学部の専門科目とを学ぶ。

授業科目は次の通りである。

基礎科目

外国語　情報　身体運動・健康科学実習
人文科学　社会科学　方法基礎　数理科学　物質科学
生命科学　人間総合科学　基礎演習　基礎実験

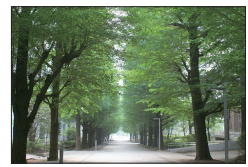
総合科目

A　思想・芸術　　B　国際・地域　　C　社会・制度
D　人間・環境　　E　物質・生命　　F　数理・情報

主題科目

テーマ講義　全学自由研究ゼミナール
全学体験ゼミナール

入学後1年半を経過した第3学期の末に、学生の希望と成績および進学定数等により、進学する学部（学部3・4年次）を内定する（進学振分け）。各科類から進学できる主な学部は次の通りである。


公孫樹並木

文科一類 …… 法学部
文科二類 …… 経済学部
文科三類 …… 文学部・教育学部
理科一類 …… 工学部・理学部・薬学部
理科二類 …… 農学部・理学部・薬学部・医学部
理科三類 …… 医学部医学科

なお、教養学部後期課程にはすべての科類から進学できる。また、2008年度進学振分け（2007年6月から9月にかけて実施）より、各学部に、全科類から進学を受け入れる全科類枠が設けられた。

15 号館

●ALESS プログラム

2008年4月、東京大学教養学部は、理科生（理科一・二・三類）1年生全員が夏学期・冬学期いずれかの1学期間履修しなければならない英語必修授業として、ALESS（Active Learning of English for Science Students）プログラムを開講した。授業はすべてネイティヴ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）で、理科系のためのアカデミック・ライティングの基礎とプリゼンテーション・スキルを学習する。

■後期課程［専門教育］

後期課程は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて新たな知を探求するという精神に基づき、「越境する知性」をスローガンとする。深い専門性を身につけながら、21世紀の社会における複合的現象・課題の全体像を視野に入れることができる人材を育成する。人文科学、社会科学、自然科学の基本的知見や、先端科学の実績を教授すると同時に、現在の諸課題に応えつつ、知を総合化し、国際的で、領域横断的な視野を養う教育を行っている。卒業生の就職先はほぼ全業種に及ぶが、官公庁、教育研究機関、企業、マスコミの割合が多いことを特徴とする。大学院に進学するものも多い。

後期課程に置かれている6学科22分科は次の通りである。

●超域文化科学科

分科：文化人類学、表象文化論、比較日本文化論、言語情報科学

●地域文化研究学科

分科：アメリカ地域文化研究、イギリス地域文化研究、フランス地域文化研究、ドイツ地域文化研究、ロシア・東欧地域文化研究、アジア地域文化研究、ラテンアメリカ地域文化研究

（履修コース：ヨーロッパ地域文化研究コース、ユーラシア地域文化研究コース、韓国朝鮮地域文化研究コース）

9 号館

●総合社会科学科

分科：相関社会科学、国際関係論

●基礎科学科

分科：数理科学、物性科学、分子科学、生体機能、科学史・科学哲学

●広域科学科

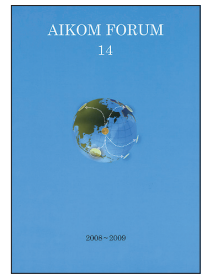
分科：人文地理、広域システム

●生命・認知科学科

分科：認知行動科学、基礎生命科学

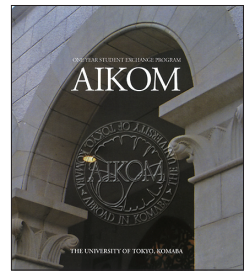
●AIKOM プログラム－教養学部短期交換留学制度

AIKOM（アイコム、Abroad In KOMaba）プログラムは、短期交換留学協定によって教養学部と19カ国28大学との間で行われている1年間の交換留学制度であり、授業料相互不徴収（留学先の大学の授業料は免除され、在籍大学には通常通り納付する）と単位互換（留学先の大学で取得した単位を、所定の条件を満たせば在籍大学での単位として認定ができる）を前提に、教養学部後期課程（一部の分科を除く）の学生と各協定大学の学生を対象として，毎年25名余りの交換留学を実施している。



教養学部が受け入れている交換留学生（AIKOM 生と呼ぶ）に対しては、英語による授業（総合日本研究、日本文化分析、日本社会分析、日本研究特殊講義など）、日本語、論文指導などで構成される特別プログラムが用意されている。このうち日本語・論文指導以外の授業は後期課程の一般学生にも開講されており、また AIKOM 生も、特別プログラムの条件を満たした上で、本人の興味や日本語能力に応じて後期課程の一般の授業を履修することができる。

協定大学



アジア

Peking University（北京大学：中国）
Nanjing University（南京大学：中国）
Fudan University（復旦大学：中国）
Gadjah Mada University（ガジャマダ大学：インドネシア）
Seoul National University（ソウル国立大学：韓国）
University of Malaya（マラヤ大学：マレーシア）
University of the Philippines（フィリピン大学：フィリピン）
Vietnam National University, Hanoi（ベトナム国家大学ハノイ校：ベトナム）
National University of Singapore（シンガポール国立大学：シンガポール）

オセアニア

Monash University（モナシュ大学：オーストラリア）
University of Melbourne（メルボルン大学：オーストラリア）
University of Sydney（シドニー大学：オーストラリア）
University of Auckland（オークランド大学：ニュージーランド）
University of Otago（オタゴ大学：ニュージーランド）

南北アメリカ

Pontifical Catholic University of Chile(チリ･カトリック大学:チリ)

University of Michigan (ミシガン大学 : 米国)

Swarthmore College (スウァスモア大学 : 米国)

University of Washington (ワシントン大学 : 米国)

University of Toronto (トロント大学 : カナダ)

ヨーロッパ

Universités Associées de Grenoble(グルノーブル大学群:フランス)

Universités Associées de Strasbourg (ストラスブール大学群 : フランス)

Institut d'Etudes Politiques de Paris (パリ政治学院 : フランス)

Ludwig-Maximilians-University of Munich(ミュンヘン大学:ドイツ)

University of Warwick (ウォリック大学 : 英国)

University of Geneva (ジュネーヴ大学 : スイス)

Università degli Studi di Roma "La Sapienza" (ローマ・サピエンツァ大学 : イタリア)

Uppsala University (ウプサラ大学 : スウェーデン)

アフリカ

Cairo University (カイロ大学 : エジプト)

101 号館

■大学院

アドミニストレーション棟（1 階）

●総合文化研究科

総合文化研究科は、教養学部の後期課程における専門教育の深化・展開を目的として設置された。発足当初よりその教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、かつ単に専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することをめざしている。

総合文化研究科を構成する諸専攻は次の通りである。

専攻・系		大講座　　（　）内は他部局からの協力講座
言語情報科学専攻		言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジー研究
超域文化科学専攻		文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレクシティ、比較文学比較文化、（比較民族誌）
地域文化研究専攻		多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、アジア・環太平洋地域文化、（環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化）
国際社会科学専攻		国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学、（比較現代政治）
広域科学専攻	生命環境科学系	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学
	相関基礎科学系	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、機能解析学、物質計測学、物質設計学
	広域システム科学系	基礎システム学、情報システム学、自然体系学、複合系計画学、（情報メディア学）
専攻共通		「人間の安全保障」プログラム、欧州研究プログラム、日独共同大学院プログラム、科学技術インタープリター養成プログラム、「共生のための国際哲学」プログラム

コミュニケーション・プラザ（和館）

●寄付講座・寄付研究部門

・寄付講座名称／寄附者名

中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）／ニチアス株式会社（H19.4-H24.3）

細胞・器官制御講座（和光純薬工業株式会社）／和光純薬工業株式会社（H19.4-H23.3）

国際ジャーナリズム（読売新聞社）／読売新聞東京本社（H20.4-H23.3）

・寄付研究部門名称／寄附者名

教養教育社会連携（ベネッセコーポレーション）研究部門／株式会社ベネッセコーポレーション（H17.4-H22.3）

附属施設など

■駒場図書館・総合文化研究科図書館

駒場図書館・総合文化研究科図書館（以下、駒場図書館）は、東京大学の本郷・駒場・柏の各キャンパスに置かれた拠点図書館のひとつとして2002年10月に駒場キャンパスに誕生した。キャンパス東端に位置するコミュニケーション・プラザ中庭に面した一角に建つ地上4階、地下2階建ての建物は、明るく開放的な空間として駒場に集う学生・研究者・教職員に利用されている。

蔵書数は約60万冊、雑誌は3500種類である。駒場キャンパスにある約130万冊の図書の半数を駒場図書館に集中し、人文・社会科学系、自然科学系の広範な主題の図書を学習用図書から専門書まで揃えている。

駒場図書館の大きな特徴として、一つの図書館の中で全学の学習図書館機能と総合文化研究科・教養学部の研究図書館機能をあわせて提供していることがあげられる。

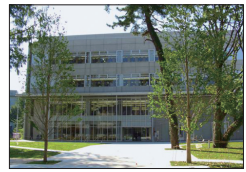
学習支援として、学習用図書の整備・拡充を行うとともに自習やインターネットを利用できる環境を提供している。さらにシラバスコーナーを設置し、教養学部のシラバス（講義要項）に掲載された参考書が、図書館に来ればいつでも手にとって見ることができるなど、学部教育をサポートしている。また1年生の授業と連携して OPAC 等の講習や図書館ツアーを実施し、前期課程学生が図書館を上手に利用して、学習効果をあげられるようサポートもしている。

研究支援としては、各種電子ジャーナルや専門データベースの利用講習会の開催や、学内で入手不可能な文献を国内外の図書館等から取寄せるサービスを行っている。

上記の他、駒場図書館では、江戸古版本、木谷文庫や大日本海志編纂資料等の貴重書、第一高等学校から引き継いだ図書・資料や教養学部に縁の深い方々より寄贈されたコレクション（河合文庫、三谷文庫、矢内原文庫、前田文庫等）を所蔵し、研究者に提供している。第一高等学校から引き継いだ図書・資料は、「一高文庫」として現在、OPAC への目録登録やデジタル化を進めており、その全貌が明らかになることが期待されている。

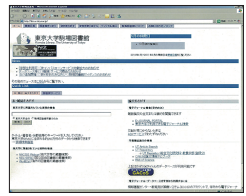
駒場図書館の開館時間は、学期中の平日は夜10時まで、土・日、祝日は夕方7時までである。

http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/



駒場図書館（図書館棟）

図書館利用案内



ホームページ画面

駒場博物館外観

■駒場博物館

2003年、リニューアルされた第一高等学校図書館の建物に美術博物館と自然科学博物館が顔をそろえ、2館で駒場博物館を構成することとなった。それ以来、2館は密に協力しながら活動している。
http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/

美術博物館

美術博物館展示室

美術博物館は、東京大学教養学部の総合教育の一部を担うことを目的に、1951年に設立された。

駒場博物館1階にある展示室では、本学総合文化研究科・教養学部で行われている幅広い研究・教育活動を一般に公開するための種々様々なテーマの特別展を定期的に催している。特別展開催時には、関連企画として、展覧会のテーマにあわせた講演会やシンポジウムも開かれる。

美術博物館は、第一高等学校および東京高等学校以来所有し、またその後取得した美術、工芸、歴史、考古、民族及び教育等に関する資料、とりわけ中国・朝鮮・日本の考古学資料、アンデス関係資料、レオナルド・ダ・ヴィンチの複製画など多岐にわたる資料を所蔵している。この中には、第一高等学校が所蔵していた中村彝（つね）・満谷国四郎といった近代日本の著名画家の作品等も含まれる。1970年代からは現代美術の収集も行っている。現在常設展示されているマルセル・デュシャンの大作「花嫁は彼女の独身者たちによって裸にされて、さえも」（通称「大ガラス」）の東京バージョンは、当館がその制作を企画し、1980年に完成させたものである。特別展開催期間外には、当館所蔵資料の常設展示も行う。

「花嫁は彼女の独身者たちによって裸にされて、さえも」（通称「大ガラス」東京バージョン）

そのほか、日本全国の美術館・博物館で開催された展覧会のカタログを多数所蔵しており、これらをあつめた資料室を2007年6月に開室した。所蔵している展覧会カタログはすべてOPACに登録しており、閲覧することができる。

今年度の展覧会の企画は以下の通りである（6月1日時点での予定・仮称を含む）。

3月29日（月）～6月25日（金）：
「古瓦・古鏡」（美術博物館所蔵品展、1階展示室北側）

5月31日（月）～6月25日（金）：
「『大ガラス』製作30周年記念――東京大学教養学部美術博物館所蔵品展――ガラスを透して見えてくるもの」（1階展示室南側）

10月中旬～12月初旬：「真空の科学と技術」（特別展）

自然科学博物館

自然科学博物館展示室

自然科学博物館は教養学部の一般教育に資することを目的として1953年に設置された。本学部における主に自然科学系の教員をメンバーとする自然科学博物館委員会が運営にあたっている。

展示場所は駒場博物館の２階にあり、１階の美術博物館と同じく一般にも公開している。収蔵標本としては、鉱物、岩石、化石、蝶類、甲虫類、キノコ類、脊椎動物の骨格などが挙げられる。また、第一高等学校の授業で用いられた実験機器、測量器具、模型教材なども所蔵している。

例年、夏休みの特別展では、１階の展示室も使用して若年層や一般の来館者にも理解しやすい理科系の展覧会を開催し、体験できる関連イベントも実施している。

今年度の展覧会の企画は以下の通りである（6月１日時点での予定・仮称を含む）。

3月15日（月）～4月16日（金）：

「種生物和文誌 イラスト原画」（企画展）

7月17日（土）～9月20日（月）：

「自然エネルギーの世界展――未来を拓くテクノロジー」（特別展、新環境エネルギー科学創生特別部門と共催）

「自然エネルギーの世界」展ちらし

■グローバル地域研究機構（IAGS）
アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS；14号館）

2000年4月1日、前身のアメリカ研究資料センターの改組により発足した。同センターは1967年にアメリカに関する文献・基礎資料を収集して我が国のアメリカ研究基盤を整備するため、国立大学唯一のアメリカ研究機関として設立され、その所蔵文献・資料は全国のアメリカ研究者、アメリカ研究を志す学生等に広く公開されてきた。新センターは、北アメリカとオーストラリア・ニュージーランドを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連図書の収集ならびに公開機能のいっそうの充実を計っている。本年度より、グローバル地域研究機構の一組織として活動を継続する。

2010年３月現在で蔵書（製本雑誌、マイクロ資料、視聴覚資料を含む）は7万８千点、730種の逐次刊行物、政治・経済・歴史等、多様な分野の大型コレクションを有する。

研究活動として、アメリカやオーストラリアをはじめとする外国人研究者を招いた講演会及び研究セミナーを開催している。また日米関係が

変容し、アジア太平洋地域への関心が高まるなか、公開シンポジウムを毎年開催し、多数の参加者を得ている。出版については、研究成果報告紀要『アメリカ太平洋研究』を刊行しているほか、『CPAS ニューズレター』でセンターの最新の諸活動を紹介している。また『アメリカ研究叢書』を引き継ぐ形で『アメリカ太平洋研究叢書』の刊行も行っている。
http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、現代のドイツとヨーロッパについて重点的に学習・研究し、将来的に政治、経済、文化など社会の様々な分野で活躍するエキスパートを養成するため、またアジア・環太平洋地域におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点として国際的な研究協力ネットワークのなかで積極的な役割を果たすためにグローバル地域研究機構に設置されている研究センターである。そもそもはドイツ学術交流会からの寄付金を主たる財源として2000年につくられた DESK（ドイツ・ヨーロッパ研究室）の研究・教育活動から発展して、現在は、修士課程「欧州研究プログラム」、博士課程「日独共同大学院プログラム」をはじめとする各種の教育プログラムを運営し、研究プロジェクトを通じた国際連携の強化にも努めている。
http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/

アフリカ地域研究センター

「アフリカの年」（1960年）から半世紀を経たアフリカは、一方で新たな資源開発などにも伴いマクロ的には経済成長に反転しつつも、他方でその恩恵は限定的にしか社会に還元されない状況が継続している。経済環境に限らず、アフリカは、それを取り巻く現代世界の中で大きな転換点を迎えているといってもよい。こうした変革期のアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究することが当研究センターの主たる目的となる。「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などをフィールド調査、さらにこれまでの政策の批判的検討などの研究活動を行う形で推進する。また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などをとおして、教育や研究成果の社会への還元、実務との社会・国際連携に努める。

持続的開発研究センター

持続的開発とは、自然環境の劣化をもたらすことなく、将来世代にわたって生活の質を高めていく営みであり、「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを構成する主要な概念の一つである。当研究センターでは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、言説分析、世界各地の開発現場におけるフィールド調査、実務者としてのアクション・リサーチなどによる実証的研究などの活動を支援し、推進する。また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などをとおして、教育や研究成果の社会への還元、実務との連携に努める。

持続的平和研究センター

持続的平和とは、恐怖や抑圧によらず、将来世代にわたって個人の尊厳が最大限に尊重される、安定して調和した社会を追求する営みである。当研究センターでは、このような観点、および「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムから、平和研究を行う。平和概念の再定義を含む理論的・歴史的研究、言説分析、世界各地の暴力的な紛争が顕在化した現場、およびこれが潜在する地域におけるフィールド調査や、平和のために働く実務者としてのアクション・リサーチなどによる実証的な研究を目指す。これによって、平和理念やそのための政策の批判的検討などの研究活動を支援し、推進する。また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などをとおして、研究成果の社会的還元や実務との社会・国際連携に努める。

■ 教養教育高度化機構

2010年4月1日より、教養教育開発機構と生命科学構造化センターの融合により、教養教育高度化機構（Komaba Organization for Educational Excellence）が発足した。教養教育高度化機構は、企画大部門をコアにして、以下の大きく3つの領域に属する各部門が有機的に連携し、国際社会を支える人材を育成するために教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信する。また、生命科学を先導例とした知識の構造化、ICT 技術を利用した教育環境の開発、討議力や課題解決力の育成のための教育手法の開発に取り組む。その体制は以下の通りである。

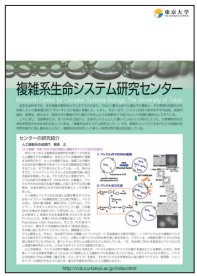
○伸ばす（課題に即応した教養教育の開発）

・生命科学高度化部門
・科学技術インタープリター養成部門
・アクティブラーニング部門

○幅を広げる（教養教育の国際化）
・国際化部門
・ALESS 部門
・教育 GP 部門

○人と人とを繋げる（チームワークの育成）
・社会連携部門
・チームワーク形成部門
・NEDO 部門

http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/



■複雑系生命システム研究センター

生命がシステムとして働いているという視点に立って、分野横断的な生命科学研究を進めてきた。1999年度より、COE「複雑系としての生命システムの解析」が採択され、数理科学、物理学、化学、生物学の分野の研究者が一体となって生命システムの解明に取り組み、成果をあげてきた。これを、より上位の階層、即ち認識、認知の問題にまで広げた研究が、2002年から2006年にわたり、21世紀 COE プロジェクト「融合科学創成ステーション」として推進された。

一方、世界的にもこの数年、生命システムの本質である恒常性、可塑性、ゆらぎなどを、物理学と連携して構成的に捉える研究が広がっている。こうした状況をふまえ、総合文化研究科でこれまで培ってきた研究をさらに発展させるために、2005年度に駒場を拠点として当センターが発足した。国内外の研究機関とも連携しつつ新しい生命科学分野の形成を目指している。

http://rcis.c.u-tokyo.ac.jp/

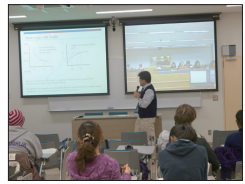
■進化認知科学研究センター

進化認知科学研究センターは、学際・複合研究分野の21世紀 COE プログラム「心とことば―進化認知科学的展開」が達成（2003-2007年度）してきた成果をもとに、さらにそれを発展させるために2008年度に新たな研究センターとして発足した。本センターでは、「人間とは何か」という根源的、古典的な問いに対して、「人類進化学、遺伝学、脳科学」

「認知科学、発達科学、情報科学」「言語科学」の3領域を融合させて、現代的解答を探求していく。「赤ちゃんラボ」で行われる認知発達研究、自閉症児を対象とした組織的な認知神経科学研究、言語学者と認知科学者の協働による認知神経言語学研究等を軸に、国内外の研究拠点との連携を進めている。
http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp/

チンパンジーにおける脳波計測

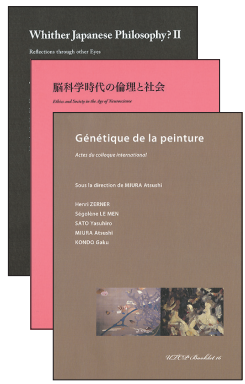
■東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）



リベラルアーツ教育の東アジアへの発信と着信を実践し、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指したプロジェクトとして、2005年に発足し、2009年4月から教養学部の附属施設となった。東京大学が1999年から北京大学・ソウル国立大学校・ベトナム国家大学ハノイ校と共同で開催してきた「東アジア四大学フォーラム」の本学における実施機関として活動している。同フォーラムの運営に加え、東アジアの主要大学との間で教養教育に関する国際的な連携を推進し、本学の教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、アジア関連基礎教育の充実を図り、本学の教養教育を充実させることを目的としている。

2008年度冬学期からはソウル大学やハノイ校との間でテレビ会議システムを用いた共同講義（e-lecture）を開始した。また、東アジアの主要大学との間で共通教材開発に向けての討議を継続して行っている。
http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/

■グローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター（UTCP）」



「共生のための国際哲学教育研究センター（UTCP）」は、東京大学大学院総合文化研究科に設置された哲学の国際的な共同作業のための機関である。このセンターは、2002年秋に文部科学省の21世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター」として採択されることでスタートした。2007年秋からグローバル COE プログラムとして継続された UTCP は「共生」という根本理念のもとに人類の未来を切り開く哲学的な思考を探究するために、次の二つの目標を掲げている。①21世紀 COE プログラム時（2002-2007年）に形成されたアジア・北米・西欧の三極の学術的国際交流を、イスラーム圏を加えてさらに拡充させる。グローバリゼーションという前代未聞の時代における「人間存在の再定義」を試みるべく、哲学的な共同研究のネットワークの拠点形成を

目指す。②総合的な思考能力を有する若手研究者をあくまでも実践の場において育成する高度な教育的機能を充実させる。また、21世紀における「共生」の哲学的可能性をめぐる教育研究成果を国内外に多言語で発信する。
http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/

■駒場学生相談所（1号館3階）

学生のさまざまな問題や悩み、疑問などについて相談する場所である。教養学部前期課程の学生だけでなく、後期課程の学生、大学院生、研究生の相談にも応えている。

相談の内容は多岐にわたり、進路に関する悩み、人間関係の悩み、精神健康上の悩み、経済的問題、強引な勧誘への対策、留年や休学の相談、留学の相談などの他、心理テストを受けたい、授業の取り方のアドバイスが欲しいといった相談もある。家族や友人からの相談も受け付けている。問題の中には、一度の来談だけでは解決できず、継続的に相談員と問題を考えたり、カウンセリングによってより良い状態を目指すものも多い。また「自分らしさ」を考えるグループカウンセリングや、大学院生の学習相談員（ティーチングアシスタント）による学習支援も行っている。

問題によっては、保健センターの精神神経科、進学情報センター、留学生相談室、ハラスメント相談所などキャンパス内の他の相談窓口や、教務課や学生支援課、さらには本郷・柏の学生相談所とも連携をとって対応している。
http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/

進学情報センターニュース

■進学情報センター（1号館）

東京大学の学生は前期課程の2年間で幅広いリベラル・アーツ教育を身につけ、その上で後期課程の専門の学門分野を選択して進学する。進学情報センターでは、学生が各自の適性にあった進学選択ができるように、情報提供と相談・指導を行っている。資料室には進学振分けに関する資料と、学部・大学院の教育および研究に関する様々な資料が取り揃えられている。また、ホームページからも情報を提供している。資料室のコンピューター端末からは、学生に関心の高い進学振分け志望状況に関する情報にもアクセスできる。このため、学期初めや成績表交付あるいは進学志望届提出の時期には、資料室は満室の活況を呈する。相談室には、進学振分け制度、科目の履修など様々な質問を持った学生が相談

に訪れている。

前期課程学生と後期課程学部･学科をつなぐ媒体として発行される『進学情報センターニュース』には、学部の組織改革など学生にとって重要なニュースとともに、進学振分けに関する最新情報が掲載される。

本センターでは毎年、全学部から講師を招き、「私はどのようにして専門分野を決めたか」というテーマのシンポジウムを主催している。学問研究の第一線に立つ先生の熱い体験・決断を直に聞く経験は、学生の学問研究への情熱を刺激するよい機会となっており、シンポジウム後の懇談会とともに、参加学生から好評を得ている。

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/

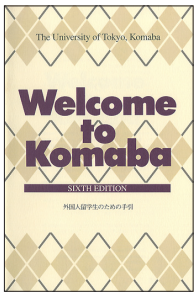
■駒場インターナショナル・オフィス

駒場に在籍する外国人留学生に対するバックアップは当初、専門のアドヴァイザーが留学生の抱えるさまざまな問題について相談に応じるかたちで出発した。現在はアドミニストレーション棟1階に留学生係及びインターナショナル交流ラウンジが、14号館3階に留学生相談室（301B）が開設されている。インターナショナル交流ラウンジは、自習あるいはチューターとの共同学習のために、また、幅広い情報交換の場として開放されている。

留学生係では、留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舎、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を行っている。学習・研究面のバックアップとしては、交流ラウンジにある関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備を積極的にすすめる一方、日本語会話・作文などの補習授業を設け、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかっている。

留学生相談室では留学生が日本で生活するにあたって生ずるさまざまな悩みや経済上・勉学上の問題等に関し、いつでも気軽に相談できるよう、担当教員が常駐している。また、4月と10月の2回、『Welcome to Komaba（外国人留学生のための手引き）』を配布し、オリエンテーションを行うとともに、留学生同士、さらに日本人学生との交流を積極的にすすめるための企画を実施している。

開室時間は、留学生係は平日9時～16時半、インターナショナル交流ラウンジは10時～17時、留学生相談室は10時半～17時となっている。



情報教育棟（東館）

情報教育棟（西館）

■情報教育棟

教養学部の前期課程における必修科目「情報」を始めとする情報関連教育、他学部を含む専門課程の情報に関連した教育、さらには大学院生および教職員の研究や業務に供される大規模なコンピュータ設備を収容するのが情報教育棟である。

情報教育棟内の計算機設備としては、2008年3月より新しいシステムが運用されている。

情報教育棟には自習室があるが、大中の演習室も授業のない時間帯には自習用に開放されている。学生は、これらの演習室に設置されている端末等を利用して、情報関連授業の自習、レポート作成の他、メールやWWWなどのインターネット上のサービスを利用することができる。

情報教育棟で利用できるコンピュータシステムは、情報基盤センターによって管理されており、そのアカウントは大学院生を含めた全ての学生が取得できる。新1年生については入学時に一括して登録され、「情報」の講義などで利用する。また、所定の手続きにより年度を超えて利用を続けることができる。

なお、システムの利用にあたっては、情報基盤センターからの注意事項を遵守するとともに、常にその広報に注意するようにしてほしい。

http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/

■共通技術室（16号館）

1996年7月、総合文化研究科ではそれまで分散配置されていた技術職員を統合し、副研究科長を室長とする新しい組織「共通技術室」を設立した。技術職員の主な業務は

1. 前期及び後期課程における学生実験補助
2. 視聴覚教材・機器の維持管理
3. 駒場博物館の実務的な運営、年1回研究レポートとしての『美術博物館ニュース』の発行
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理
5. 放射線同位元素（RI）使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理と安全教育
7. 医療用廃棄物及び実験系廃液の管理
8. 18号館等のコンピュータ保守管理

などであり、総合文化研究科・教養学部における教育活動・研究活動を支えている。また、2005年度から生産技術研究所と合同で「駒場キャンパス技術発表会」を行っており、報告集も発行している。

■アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー

駒場キャンパスにおける先端的研究を促進するために、2002年7月に落成した総床面積約2000平米の4階建ての建物。教養学部等共用スペース運用委員会のもとに広域科学専攻プロジェクトスペース運営委員会が管理している。外部の競争的資金による大型プロジェクト研究のためにスペース借用を申請できる。2010年度現在、バイオ（複雑系生命システム研究センターを含む）から物理系まで、約10余りのプロジェクト研究が進行している。1-3階がそのためのスペースとして使われており、4階は別個のゼミ室として広域科学専攻が管理している。

■駒場ファカルティハウス（国際学術交流会館）

駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン「ルヴェソンヴェール駒場」とファカルティクラブ「橄欖（かんらん）」への模様替えをおこなった。樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、充実した施設となっている。なお運営には、研究科に組織された駒場ファカルティハウス運営委員会があたっている。

■男女共同参画支援施設

裏門付近にあった東大駒場地区保育所を、2004年に移転し、男女共同参画のための支援施設である保育所として整備したもの。場所は教職員用テニスコートの南側。同保育所は1971年に設立されて以来、駒場の教職員や学生、周辺住民の育児（と育自）をサポートしてきた。この間、建物が老朽化し、特に阪神淡路大震災以降、耐震性が問題視されて移転の運びとなった。現在、都の認証保育所A型。運営はNPO法人「駒場保育の会」が担う。園児は寝返りを打てるようになると、おむつからパンツとなり、泥んこ遊びを楽しみ、キャンパスをくまなく散歩する。4歳児から高尾山登山に挑戦し、毎朝の雑巾がけで働くことを学ぶ。いまどき珍しい腕白小僧やお転婆娘が、毎日元気よく通園する。

■保健・健康推進本部駒場地区（駒場保健センター）

保健・健康推進本部では学生・職員らの健康の維持の推進を行っている。

センター内は大きく分けて健康管理室と一般診療室の二つの窓口によって構成されており、健康管理室では健康診断の実施、健康維持のための啓発活動、健康維持・疾病予防等の健康相談などを行っており、一般診療室では外来業務を行っている。内科では主にプライマリケア（初期治療）及び疾病に関する健康相談を行っており、その他、精神神経科、歯科口腔外科、整形外科、皮膚科を併設している。また、ヘルスケアルームも設置され、マッサージサービスが提供されている。

学内における感染症対策、近隣の保険診療機関への紹介、診断書・証明書の発行などを行っている。これらの情報はホームページなどで提供されている。

http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/

■ハラスメント相談所―駒場相談室（101号館1階）

東京大学では、セクシュアル・ハラスメント等の防止と問題解決のために、ハラスメント防止・相談体制を整備している。2001年3月に、本郷キャンパスの安田講堂にハラスメント相談所が開設され、同年10月に駒場相談室が、2005年9月に柏相談室が開設された。駒場相談室は、現在101号館1階で月・水・金に開室している。

いずれのキャンパスの相談室でも面談の他、電話やメール、FAXでも相談を受付けており、専門相談員（男女）が対応している。相談員はプライバシーを厳守し、相談者の立場に立ってともに解決の道筋を考える。

ハラスメント相談所は、教職員及び学生が利用することができ、セクシュアル・ハラスメントについての相談や苦情申し立ての取り次ぎとサポートの他、教職員のアカデミック・ハラスメントに関する相談と申し立ての取り次ぎも行っている。

駒場相談室　電話：03-5454-6159　FAX：03-5465-8854

各キャンパス相談室共通メールアドレス：soudan@har.u-tokyo.ac.jp

http://www.u-tokyo.ac.jp/per01/d06_02_j.html/

■バリアフリー支援室駒場支所（8号館）

バリアフリー支援室駒場支所は、駒場Ⅰキャンパスの公孫樹並木に面した総合文化研究科・教養学部8号館111号室に置かれている。

バリアフリー支援室駒場支所には、同本郷支所とともに、東京大学に

在籍する障がいのある学生と教職員の学習、研究、教育ないし職務遂行を支援するためのノウハウが蓄積されている。直接の支援に当たるのは学部等の部局だが、バリアフリー支援室は、支援のコーディネートや支援者への講習などあらゆる側面から支援をサポートする拠点なのである。東京大学の全構成員へ向けて、広くバリアフリーに関する啓蒙活動を行うのも支援室の任務の一つである。

バリアフリー支援室駒場支所には、障がいのある構成員と障がいのない構成員のインターフェイスの役を果たすべく、4人の職員が常駐して様々な相談に応じている。ぜひ気軽に立ち寄っていただきたい。開室時間は平日の9時30分〜17時。

http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/

■駒場コミュニケーション・プラザ

学生の正課授業・学術研究・課外活動・福利厚生などの目的をもった学内施設である。

北館は1階に生協書籍部・購買部が、2・3階に多目的教室、音楽実習室、舞台芸術実習室、身体運動実習室が配置され、授業や課外活動のみならず、講演会やスタインウェイ・ピアノによるコンサート（ピアノ委員会主催）等、社会・地域に向けた幅広い利用も行われている。

南館は、生協食堂と教職員専用の交流ラウンジで構成され、美術芸術関係の展示スペースである「メディアギャラリー」が併設されている。

和館は少人数の集会や華道・茶道、親睦会、合宿等に用いられる和室が6室設けられている。

■多目的ホール

キャンパスにおける教育・研究および文化活動に資する、多目的な演劇活動のための空間である。1998年7月にこけら落としの公演が行われた。広さは約16メートル四方で、公演のたびに舞台を組み、客席を設営する仕組みになっている。大型の空調装置や、調光のためのコントロール室、豊富な照明機材などを備えており、本格的な公演活動を行うことが可能である。学部主催の教育・研究のための公演が年数回行われるほか、駒場の文化サークルが幅広く利用している。以前、旧駒場寮北ホールで行われていた学生の演劇活動（いわゆる「駒場小劇場」）もここを利用して継続されている。運営は、学生の自主性を尊重しつつ、教職員と学生の代表から構成される文化活動施設運営協議会が行っている。

■柏蔭舎

駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炉を備えている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイディアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。

■初年次活動センター

初年次活動センターは、前期課程学生を主対象に、初年次教育に資する活動を展開する拠点として、2008年10月に開所した。初年次教育とは、主として新入生を対象として、学生の学問的・社会的経験をより充実させるべく展開される総合的な教育プログラムであり、近年では世界各国の大学教育でも重要な位置付けがなされている。ここでは、学習相談、ピアアドバイザーによる相談、バリアフリー支援学生の養成講座、メンタルヘルス教育、初年次活動に関する授業、教職員と学生との昼食会等の初年次活動プログラムが催され、学生に対する多様なサポート事業が実施される。その運営は、教養学部内の関係各部署選出の委員で組織された初年次活動プログラム運営委員会があたっている。

■KALS（17号館）

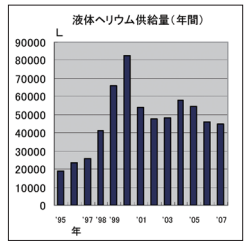
駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）は、東京大学が掲げる〈理想の教養教育〉を実践するためのモデル教室として、2007年5月に駒場キャンパスに開設された。情報・映像データなどの様々なインプットを分析・統合・評価し、ライティングや討論を通じて成果をアウトプットする能動的な学習活動（アクティブラーニング）を支援するための教室空間である。最大の特徴は、情報コミュニケーション技術（ICT）を活用して、アクティブラーニングの効果を最大限に引き出す教室設計と設備機器にある。140m^{2}のスタジオと70m^{2}のウェイティングルームで構成された教室には、授業スタイルに合わせて自由に組み替えが可能な机、4面の壁に設置したプロジェクタ、無線LANを装備した40台のタブレットPCが配備され、データ検索・映像視聴・シミュレーション・ライティング・マインドマップ作成などの学習作業を支援している。こ

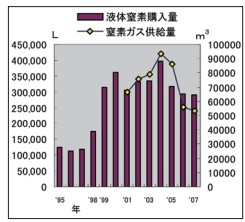
のような「ICT を活用したアクティブラーニング」によって、学生自らが、情報を整理して課題を見つけ出し、その解決を目指して様々な視点から課題に取り組むことにより、広い視野から諸問題に対応できる人材の育成を目指している。KALS は教養学部・大学総合教育研究センター・情報学環の共同による教育プロジェクトであり、東京大学が社会に提示する教養教育モデルのひとつの形である。
http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/

■自然科学図書室（16号館）

蔵書は約5万冊。この他に国内外の大学の紀要を含め、1,100タイトルの雑誌がある。総合文化研究科広域科学専攻（生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系）の教員、大学院生、研究生および基礎科学科、広域科学科、生命･認知科学科の学生の利用に供されている。収蔵されている図書の分野は、物理・化学・生物・宇宙地球科学およびこれらの境界領域にわたる。古くは1868年刊行の『ドイツ化学会誌』をはじめ、19世紀から20世紀初頭にかけて刊行された各分野の重要な雑誌も所蔵している。
http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/scilib/

■低温サブセンター（16号館）



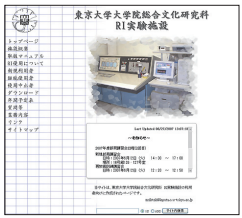


1965年の創設以来、本施設は液体窒素（供給）と液体ヘリウム（供給･回収）の寒剤を研究室、大学院及び教養学部の教育と研究用に供給している。

本施設は現在、大学院総合文化研究科広域科学専攻内に所属する全研究室の3分の2にあたる約60研究室、前期課程学生実験、後期課程学生実験及び駒場保健センターにおよそ290,000リットルを超える液体窒素の供給を毎年行っている。また、液体窒素タンク（ガス使用専用）から自然蒸発した乾燥窒素ガス（純度：99.9999％以上、圧力：0.65 MPa）をパイプラインで3・15・16号館とアドバンスラボの各研究室に年間約50,000m^3以上を供給している。また、1998年に高圧ガス貯蔵庫を設置し、建物内の予備ボンベを極力置かないようにしている。

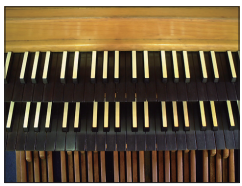
液体ヘリウムは各研究室にある様々な極低温実験装置と高分解能を持つNMR、SQUID、MEG のような最新の実験装置に供給している。また、後期課程学生実験の極低温実験にも供給している。教養学部低温サブセンターの大きな特徴は、24時間1年中、申し込み無しで液体ヘリウム・

液体窒素を供給している点であり、この利用性の良さが年間50,000リットル以上の液体ヘリウム供給に繋がっている。



■RI 実験施設（15号館）

RI 実験施設は、1989年3号館から現在の15号館地下に移設した。ここでは実験に用いる放射性同位元素（以下 RI）、及びそれに関わる測定機器等の管理を行っている。主に非密封 RI を使用する生物・生命、身体系の研究室、密封 RI を使用する物理、化学系の研究室が利用している。定期的に業務報告を兼ねた RI 施設運営委員会を行い、利用しやすい体制を整えている。共同利用装置として、X 線画像解析システムのバイオイメージング・アナライザ、液体シンチレーション・カウンターなどがある。



■オルガン（900番教室）

900番教室（講堂）のオルガンは森泰吉郎氏の寄贈によるもので、1977年に設置された。足鍵盤と2段の手鍵盤で、全12ストップという小ぶりのオルガンだが、トレムラント装置、カップラー装置を備え、多彩な音色での演奏が可能である。オルガンの管理運営は本学部のオルガン委員会によって行われている。この委員会の仕事の一つは定期演奏会の企画実行であり、1977年5月の竣工記念演奏会から2010年7月現在まで、118回の演奏会が毎年3～4回の割合で開催されてきた。演奏会は本学部の教職員、学生だけでなく、広く学外の聴衆にも無料で開放されており、内外の高名なオルガニストから気鋭の若手にいたる優れた演奏家の出演を得て、高い水準のものとなっている。委員会のもう一つの仕事として、1998年よりオルガン講習会を年1～2回の割合で開催している。対象は学内の教職員、学生だが、それぞれのレベルに合わせた指導の下、実際にオルガンを弾くことにより、オルガンに対する理解を深めることができる。定期演奏会と講習会の案内は教養学部報、学内広報などの他、オルガン委員会のホームページで行われている。
http://organ.c.u-tokyo.ac.jp/

■三鷹国際学生宿舎

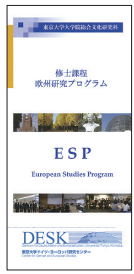
駒場キャンパス在学生のために三鷹市新川につくられた宿舎（留学生は全学的に募集）。その名称に示されているとおり、日本人学生と留学生の比率を7対3として日常的な国際交流を図っている。現在6棟の宿舎と多目的ホールを備えた共用棟よりなり、独立個室形式をとる605戸の各居室には基本的家具のほか、ミニキッチン、トイレ、シャワー、冷暖房等が完備され、快適で低廉な居住空間を提供している。入居者の約25%を女子とし、専用フロアを設けていることも本宿舎の特徴である。宿舎生と地域住民との交流も定期的に行われている。

教育・研究プログラム

■「人間の安全保障」プログラム（HSP）

総合文化研究科五専攻を横断して設置される「国際研究先端大講座」は、2004年度に発足し、専任教授・准教授13名によって構成されている。この大講座は、世界的規模で焦眉の問題を研究課題に定め、その最初の課題が「人間の安全保障」である。この課題を追求する研究グループが運営する大学院教育プログラムが「人間の安全保障」プログラムであり、学生定員は修士課程16名、博士課程4名である。各専攻とは独立した入学試験によってプログラムに所属することになる学生は、いずれかの専攻にも同時に所属する。プログラムを修了した学生は、修士（国際貢献）、博士（国際貢献）の学位を授与される。

http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/



■欧州研究プログラム（ESP）

欧州研究プログラム（ESP）は、現代ヨーロッパに関する幅広い知識と深い洞察力をもつ学生を養成するため、総合文化研究科修士課程の新しい履修プログラムとして2006年度に開始された。学生は、既存の文系四専攻のいずれかに所属しながら本プログラム科目を履修し、修士論文審査に合格すれば「修士（欧州研究）」の学位が授与される。プログラム参加学生には、修士論文の作成のためにヨーロッパで現地調査旅行を行なうことが奨励されており、渡航費や滞在費についてドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金による援助を受けることができる。2007年度からは、本プログラムの一環として、ASKO欧州財団などヨーロッパの諸機関との協力のもと、ヨーロッパ秋期アカデミーをドイツで開催するなど、さらなる教育プログラムの充実が進んでいる。

http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html/

■日独共同大学院プログラム（IGK）

IGKは、日本とドイツの双方の大学が協力して大学院博士課程の教育・研究を共同で行い、履修生が出身大学で博士号を取得することを促すプログラムである。日本学術振興会とドイツ研究協会(DFG)の支援をえながら、文系では日本唯一の「共同大学院」として2007年9月から、総合文化研究科とハレ大学（ドイツ）との間で遂行されている。総合文化研究科から毎年6名程度の院生を長期で、数名の教員を短期でハレ大学に派遣し、またほぼ同数の院生と教員を受け入れながら、学期中の共同授業、春秋の共同セ

ミナー（ハレと駒場で年2回実施）を通して、日独双方の学問に通じた若手研究者の育成に取り組んでいる。また「市民社会の形態変容―日独比較の観点から」をプログラムの共通課題に掲げ、国際共同研究も実施している。
http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/

■科学技術インタープリター養成プログラム

科学技術を「どう伝えるか」だけではなく、「何を伝えるか」にも力点を置き、社会の様々な場面で、一般社会と科学技術の架け橋となるリーダー的・触媒的人材の養成を目指している。2005-2009年度に文部科学省科学技術振興調整費の支援を受けた後、教養教育高度化機構・科学技術インタープリター養成部門として、継続している。文系・理系を問わない全学共通の大学院の副専攻プログラムで、毎年10名程度の大学院生を選抜し、少人数で密度の濃い教育を実施している。受講生は、講義と実習・演習からなる原則1年半の教育で、インタープリターとしての視座とスキルを習得する。全学の教員有志に加え、学外の専門家も講師として参画する。今後、後期課程の学生にも開講される予定である。
http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/STITP/

ロゴマーク
（S が 2 つ、science, society を重ねている）

■東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）（LAP）

駒場で行なわれている新しい文理融合のリベラルアーツ教育を、主に中国の大学に向けて発信するプログラムが、東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）、略称 LAP である。南京大学を主な連携校として、5年にわたり、毎年3月に10名前後の教員を派遣して、集中講義と講演会を行なってきた。2010年からは、本学の学生を派遣し、同じ授業を日中の学生がともに受講し、討論を行なうという新しい学生交流も開始している。本学の講義をそのまま中国に発信し、日中の大学間の教育交流を通じて、互いに刺激し合い、東アジアの新たな教養教育の可能性を追求していく、それが LAP の使命である。

定期刊行物

LANGUAGE, INFORMATION, TEXT

編集／総合文化研究科言語情報科学専攻

創刊1994年（最新号／第16号、2009年10月刊）、年1回発行

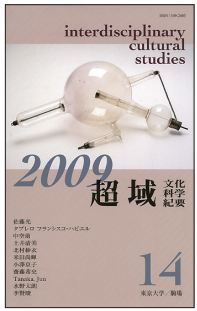
言語情報科学専攻教員による研究論文集。人間の文化・社会を形成する（文学・思想なども包摂する）言語活動、および言語そのものについての研究を収録。学外研究者・批評家による書評、特集記事も掲載。

言語情報科学

編集／総合文化研究科言語情報科学専攻

創刊2003年（最新号／第8号、2010年3月刊）、年1回発行

言語情報科学専攻所属学生による研究論文集。専攻所属学生の研究会機関誌「言語情報科学研究」を引き継ぐかたちで創刊された。掲載論文は、専攻所属教員による厳正な審査を経ており、教員・学生が共同で編集にあたっている。

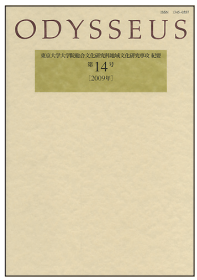


超域文化科学紀要

編集／総合文化研究科超域文化科学専攻

創刊1996年（最新号／第14号、2009年11月刊）、年1回発行

超域文化科学専攻所属教員と学生による研究論文集。比較文学比較文化、表象文化論、文化人類学という3つのコースが、それぞれのアプローチの特徴を生かし、様々な文化的・社会的現象を分析する場である。掲載される論文は、本専攻所属の教員による厳格な審査を経ている。



ODYSSEUS 地域文化研究紀要

編集／総合文化研究科地域文化研究専攻

創刊1997年（最新号／第14号、2010年3月刊）、年1回発行

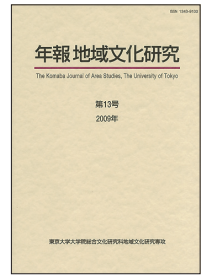
地域文化研究専攻所属教員による研究論文集。地中海各地を巡った古代の英雄オデュッセウスにちなみ、世界諸地域の様々な伝統文化が現代においていかなる変容を遂げつつあるかを論じた最新の研究を収録する。また巻末には、当該年度の専攻所属教員の業績を掲載している。

年報　地域文化研究

編集／総合文化研究科地域文化研究専攻

創刊1997年（最新号／第13号、2010年3月刊）、年1回発行

　地域文化研究専攻所属学生による研究論文を、専攻所属教員による厳正な審査･選考を経て掲載する論文集。編集作業は教員と学生の混成チームにより行われている。



国際社会科学

編集／総合文化研究科国際社会科学専攻

創刊1951年（最新号／第59輯、2010年3月刊；第50輯までは「社會科學紀要」として刊行）、年1回発行

　国際社会科学専攻所属教員による研究論文集と専攻及び総合社会科学科の年次報告。専攻ならびに学科の最新の活動状況を発信している。

Frontière

編集／総合文化研究科広域科学専攻

創刊1995年（最新号／2010年3月刊）、年1回発行

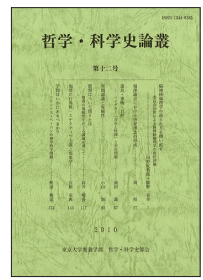
　広域科学専攻における研究教育活動の紹介、最新のトピックスの解説等を含んだ年報。巻末には、当該年度の広域科学専攻所属教員の『業績リスト』を掲載。

哲学・科学史論叢

編集／『哲学・科学史論叢』編集委員会

創刊1999年（最新号／第12号、2010年1月刊）、年1回発行

　哲学・科学史部会所属教員およびその指導下にある大学院生等による論文等を、部会所属教員による審査を経た上で掲載している。編集作業は部会所属教員から選出された編集委員会が行う。

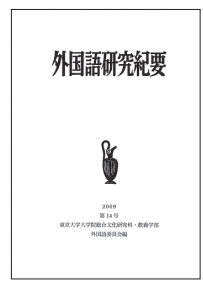


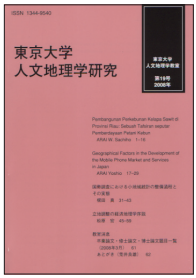
外国語研究紀要

編集／外国語委員会

創刊1996年（旧『外国語科研究紀要』〔1951～95〕を改題；最新号／第14号、2010年3月刊）、年1回発行

　外国語に属する各部会共通の論文集。語学、文学、外国語教育に関する論文が主である。英語、ドイツ語、フランス語･イタリア語、中国語･朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語･地中海諸言語の各部会が協力して編集している。





東京大学人文地理学研究

編集／人文地理学部会

創刊1965年（最新号／第19号、2009年5月刊；第12号までは「人文科学科紀要（人文地理学）として刊行）、年1回発行

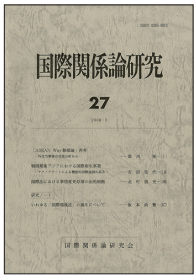
人文地理学部会所属教員および大学院生、国内外の共同研究者による研究論文集。最新の活動状況も掲載している。

駒場学生相談所紀要

編集／駒場学生相談所

創刊1991年（最新号／第14号、2010年6月刊）、年1回発行

駒場学生相談所における年度ごとの活動報告と、専任教員および非常勤講師による論考・論文からなる。駒場キャンパスならではの学生の特徴や、学生相談における特別な支援方法などについて、データと具体策が示されている。



国際関係論研究

編集／国際関係論研究会

創刊1966年（最新号／第27号、2008年3月刊）、原則として年2回発行

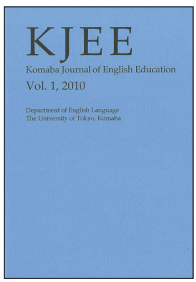
国際関係論研究会会員による研究論文集。掲載される論文は、匿名査読者2名による厳格な審査を経ている。編集作業は国際社会科学専攻所属教員および同専攻出身者を中心とする編集委員会が行っている。

東京大学科学技術インタープリター養成プログラム修了論文集

編集／科学技術インタープリター養成プログラム（2010年4月より教養学部附属教養教育高度化機構科学技術インタープリター養成部門）

創刊2008年（最新号／第3号、2010年3月刊）、年1回発行

科学技術インタープリター養成プログラム受講生による修了論文集。指導教員による指導のもと、学生は科学コミュニケーションに関するテーマで修了研究を行っており、その成果物である修了論文を収録している。



Komaba Journal of English Education (KJEE)

編集／教養学部英語部会

創刊2010年（最新号／第1号、2010年3月刊）、年1回発行

大学レベルの英語教育に関する英文論文を掲載する雑誌。教養学部英語部会所属教員の論文と、東京大学英語教育プログラム履修生の修了論文を掲載する。プログラム履修生の修了論文については、東京大学英語教育プログラム委員会が査読する。

教養学部報

編集／教養学部報委員会

創刊1951年（最新号／531号、2010年7月7日刊）、年9回発行

　教養学部報は、教養学部草創期に矢内原忠雄初代学部長のもとで創刊された。学内のコミュニケーションを豊かにし、学生の教養に資することを目的とする。このため学部の方針や意図を掲載したり、最新の研究や企画展の情報などを提供するだけでなく、学生の進路決定に役立つように後期課程諸学部の紹介にも力を入れている。昨年10月号では駒場還暦を記念し「21世紀の教養のあり方」をめぐって、座談会を行った。また新刊本や辞典の紹介、学内行事の案内なども掲載している。教養学部の教員・職員が編集発行するユニークな定期刊行物である。

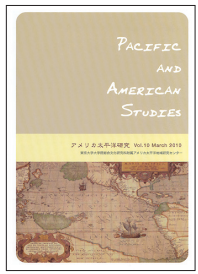
[駒場] 20XX

編集／広報委員会

創刊1991年（最新号／［駒場］2009、2010年3月刊）、年1回発行

　大学院総合文化研究科・教養学部の年報であり、年間の教育・研究活動に関わる膨大な情報を網羅した冊子である。奇数年にはすべての教員の紹介を含む完全版が、偶数年には組織的な活動を中心に紹介した追補版が刊行されている。大学改革の時代にあって、駒場の教育・研究も「リベラルアーツ」という伝統を尊重しつつ、絶え間のない変貌と発展を遂げている。教員にとって、本誌はこうした駒場の教育・研究の現状を見失わないための貴重な情報源であり、また自己点検書でもある。一方、新入生や学外の人々にとっても、駒場の学問をより深く知るための、良き情報誌となるよう心がけている。

■グローバル地域研究機構関連刊行物

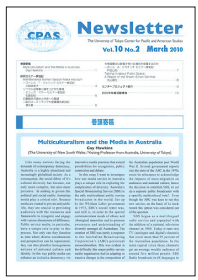


アメリカ太平洋研究

編集／アメリカ太平洋研究編集委員会

創刊2001年（最新号／第10号、2010年3月刊行）、年1回発行

　アメリカ太平洋地域の政治、経済、歴史、社会、文化の諸問題に関する特集、論文、書評、シンポジウム他の研究活動報告等が掲載される。本学の教員ばかりでなく、広く学内外の研究者が執筆しており、学内から公募した論文も掲載される。

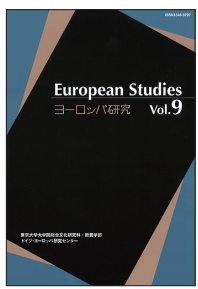


CPAS ニューズレター

編集／アメリカ太平洋地域研究センター

創刊2001年（最新号／ Vol.10 No.2、2010年3月発行）、年2回発行

　アメリカ太平洋地域研究センターの研究活動を内外に広報するため、センター主催の研究セミナーへの参加記、セミナー講師のエッセイ、資料紹介などを掲載している。



ヨーロッパ研究

編集／ドイツ・ヨーロッパ研究センター

創刊2002年（最新号／第9号、2010年3月刊）、年1回発行

　ドイツ・ヨーロッパ研究センターのジャーナル。国内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿、シンポジウムの記録、本学の教員・大学院生等による論文・研究ノートを掲載している。論文は、センター編集委員会の依頼に基づいて行なわれる本学教員による審査を経て掲載される。

DESK ニューズレター

編集／ドイツ・ヨーロッパ研究センター

創刊2001年（最新号／第16号、2010年4月刊）、年2回発行

　ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動を紹介するため、センター主催のシンポジウム・講演会の参加記、センターの奨学助成金をえてヨーロッパで研究活動を行なった学生の報告、関連教員が執筆・編集する書籍の紹介などを掲載している。

教職員数および学生数 2010年5月1日現在

■教職員等

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	合計
160	118	9	73	3	363	473
一般職員 110						
外国人教師	学外非常勤講師	学内非常勤講師	その他	小計	総計	
4	456	720	11	1,191	1,664	

■学部学生

前期課程		後期課程	
文科一類	939（15）	超域文化科学科	71
文科二類	757　（9）	地域文化研究学科	107
文科三類	1,023　（8）	総合社会科学科	92
理科一類	2,463　（7）	基礎科学科	72
理科二類	1,183　（8）	広域科学科	44
理科三類	205　（1）	生命・認知科学科	42
計	6,570（48）		428

（　）内数字は外国学校卒業生特別選考第2種（いわゆる帰国子女）を内数で示す。

■大学院学生

専　　攻	修士課程	博士課程	計
言語情報科学	63	131	194
超域文化科学	88	145	233
地域文化研究	82	195	277
国際社会科学	90	114	204
広域科学	240	209	449
計	563	794	1,357

■研究生等

学部研究生	学部聴講生	短期交換留学生（AIKOM）	大学院研究生	特別聴講学生	大学院外国人研究生	計
9	28	25	15	2	42	121

■留学生

	学部学生	大学院生		学部特別聴講学生	短期交換留学生	大学院外国人研究生	大学院研究生	大学院特別研究学生	大学院特別聴講学生	計
		修士	博士							
バングラデシュ	3									3
ミャンマー		1	1							2
タイ	5		4							9
マレーシア	6					1				7
シンガポール	6	1			3	1				11
インドネシア	3		1		1					5
フィリピン					1	1				2
中国	(1) 44	22	29		6	9	2	4		(1) 116
韓国	(2) 31	23	62	1	1	9	1	2		(2) 130
モンゴル	3	1								4
ベトナム	5	1	1	1	1	2				11
カンボジア			1							1
台湾		7	12			8		1	2	30
アラブ首長国連邦	1									1
イラン			2							2
トルコ							1			1
エジプト			1		1					2
オーストラリア		1			2	1				4
ニュージーランド		1				1				2
カナダ		2								2
アメリカ合衆国		3	1		2	2		5	1	14
エルサルバドル	1									1
ブラジル	(2) 4					2				(2) 6
アルゼンチン	1									1
パラグアイ		1								1
ペルー			2							2
コロンビア						1				1
スウェーデン	2									2
ノルウェー					1					1
デンマーク						1				1
イギリス					1	1	1			3
ベルギー			1							1
ドイツ		1	1		1					3
フランス		1	4		3					8
イタリア					1					1
スペイン						1				1
ポーランド			1							1
チェコ			1							1
ハンガリー	1									1
ルーマニア	1		1							2
ブルガリア		1	1							2
ロシア	(1) 2		3							(1) 5
スロバキア			1							1
ウクライナ			1							1
ウズベキスタン			1							1
スロベニア			1							1
キルギス			1							1
グルジア		1								1
アルメニア						1				1
ベラルーシ	(1) 1									(1) 1
計	(7) 120	68	135	2	25	42	5	12	3	(7) 412

※在留資格が「永住者」の者については本表の数に含まない。
※学部学生数の（ ）付数字は後期課程学生を内数で示す。
※短期交換留学生25名はAIKOM生の数を示す。

決算額／土地および建物

■収入

（単位：千円）

区　　分	2008年度	2009年度
学生納付金	4,970,090	4,951,512
財産貸付料収入	134,061	158,157
物品等売払収入	1,270	6,097
手数料収入	1,120	1,280
寄付金収入	312,941	262,144
産学連携等収入	569,708	560,698
科学研究費補助金等収入	1,308,720	2,312,397
版権及び特許権等収入	3,398	3,705
その他収入	—	2,446
計	7,301,308	8,258,436

■支出

（単位：千円）

区　　分		2008年度	2009年度
運営費交付金	人件費	5,077,727	4,859,234
	物件費	2,683,325	2,348,285
施設整備費補助金		309,019	658,605
寄付金		309,561	346,894
産学連携等研究費		569,708	560,698
科学研究費補助金等		1,308,720	2,312,397
計		10,258,060	11,086,113

■土地

駒場地区	目黒区駒場３丁目	254,503 m^2	総計　283,941 m^2
三鷹地区	三鷹市新川６丁目	29,438 m^2	

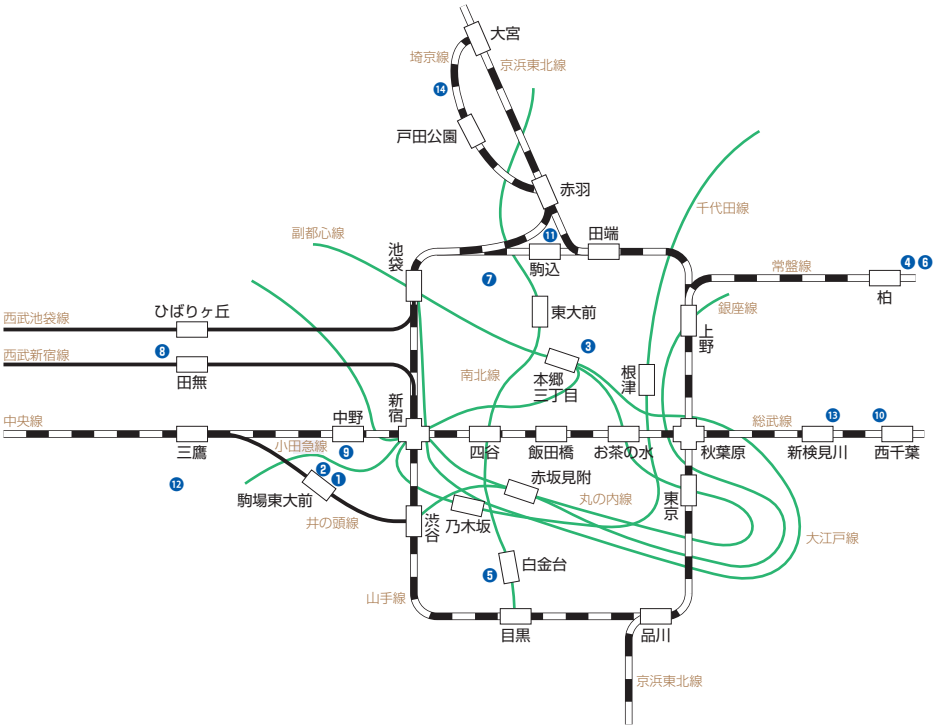
駒場地区の運動施設

第１グランド（400m 第三種公認）	14,200 m^2
第２グランド	7,860 m^2
野球場	11,300 m^2
ラグビー場	10,900 m^2
テニスコート 12面	8,200 m^2
バレーコート４面	2,025 m^2

■建物

	建築年度	構造	面積 m^2	用途
1号館	1933，58，59，60	RC3－1	5,966	講義室、学生相談所、進学情報センター
2号館	1985	SRC6	3,238	研究室
3号館	1958～61，2002	RC3－1	4,374	研究室
5号館	1963，64，2005	RC3	2,897	講義室
6号館	1964～66	RC4	4,027	研究室、実験室
7号館	1965，66	RC4	2,358	講義室
8号館	1966，75，2006	RC5	4,187	研究室、講義室、図書室
9号館	1968，81	RC3	2,745	研究室
10号館	1981	RC5	2,492	研究室等
11号館	1981	RC2	1,658	講義室
12号館	1985	RC3－1	1,738	講義室
13号館	1987	SRC4	2,353	講義室
14号館	1988	SRC7	4,355	研究室、留学生相談室、 アメリカ太平洋地域研究センター
15号館	1989	SRC7－1	6,358	研究室、RI 実験室
16号館	1994，97	SRC8－1	12,575	研究室、実験室、共通技術室
17号館	1987	SRC3	1,961	研究室
18号館	2004	S12－1	9,164	研究室
情報教育棟	1994 2003	SRC4 S4	3,003 2,424	計算機室、演習室 計算機室、演習室
講堂	1936，54	RC1	860	(900番教室)、オルガン
身体運動科学研究棟	1966	RC2	689	研究室
トレーニング体育館	1963	RC2	1,052	
第1体育館	1987	RC3	2,741	
第2体育館	1970	SRC2	2,834	
学際交流棟	1934，65，69，70，2003	RC3－1	4,763	ビデオルーム、事務
駒場博物館	1934，65，69，70，2003	RC2	1,328	
駒場図書館	2001	SRC5－1	8,651	
101号館	1934	RC2	1,058	研究室
102号館	1964	RC3－1	1,164	会議室
105号館	1971	RC2－1	2,664	福利施設
学生会館	1962，70，77，91	RC3－1	2,423	課外活動施設
課外活動共用施設	1980	RC2	611	
柏蔭舎	1995	W1	91	
多目的ホール	1997	RC2	590	
サークル棟	1997	RC3	2,334	
格技場	1998	RC2	268	
アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	2002	SRC4	2,292	実験室
駒場ファカルティハウス	1937，2003	RC3－1	2,064	食堂、宿泊可能研究室
男女共同参画支援施設	2003	W1	282	ジェンダー施設
ロッカー棟	2006	S2	288	
その他			4,138	
三鷹国際学生宿舎	1993～1994	RC3	12,904	
駒場コミュニケーション・プラザ	2006	RC3－1	9,837	福利施設、教育研究施設
初年次活動センター	2008	S1	65	
計			143,864	
数理科学研究科棟	1995，2005	RC5－1	12,243	
数理 GCOE アネックス	2009	S1	269	
駒場保健センター	1992	RC2	885	福利施設

東京周辺の本学施設



❶ 駒場Ⅰキャンパス：大学院（総合文化研究科、数理科学研究科）、教養学部

❷ 駒場Ⅱキャンパス：生産技術研究所、先端科学技術研究センター、埋蔵文化財調査室、国際・産学共同研究センター、駒場オープンラボラトリー、インターナショナルロッジ（駒場ロッジ）

❸ 本郷キャンパス：本部、総合図書館、大学院（法学政治学研究科、医学系研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、教育学研究科、薬学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部·教育部）、学部（法、医、工、文、理、農、経、教育、薬）、病院、研究所（地震、社会科学、史料編纂、分子細胞生物学、東洋文化）

❹ 柏キャンパス：大学院（新領域創成科学研究科）、物性研究所、宇宙線研究所、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター、数物連携宇宙研究機構

❺ 医科学研究所、インターナショナルロッジ、白金学寮

❻ 大気海洋研究所

❼ 理学部附属植物園

❽ 生態調和農学機構（旧農学部附属農場）

❾ 教育学部附属学校

❿ 生産技術研究所附属千葉実験所

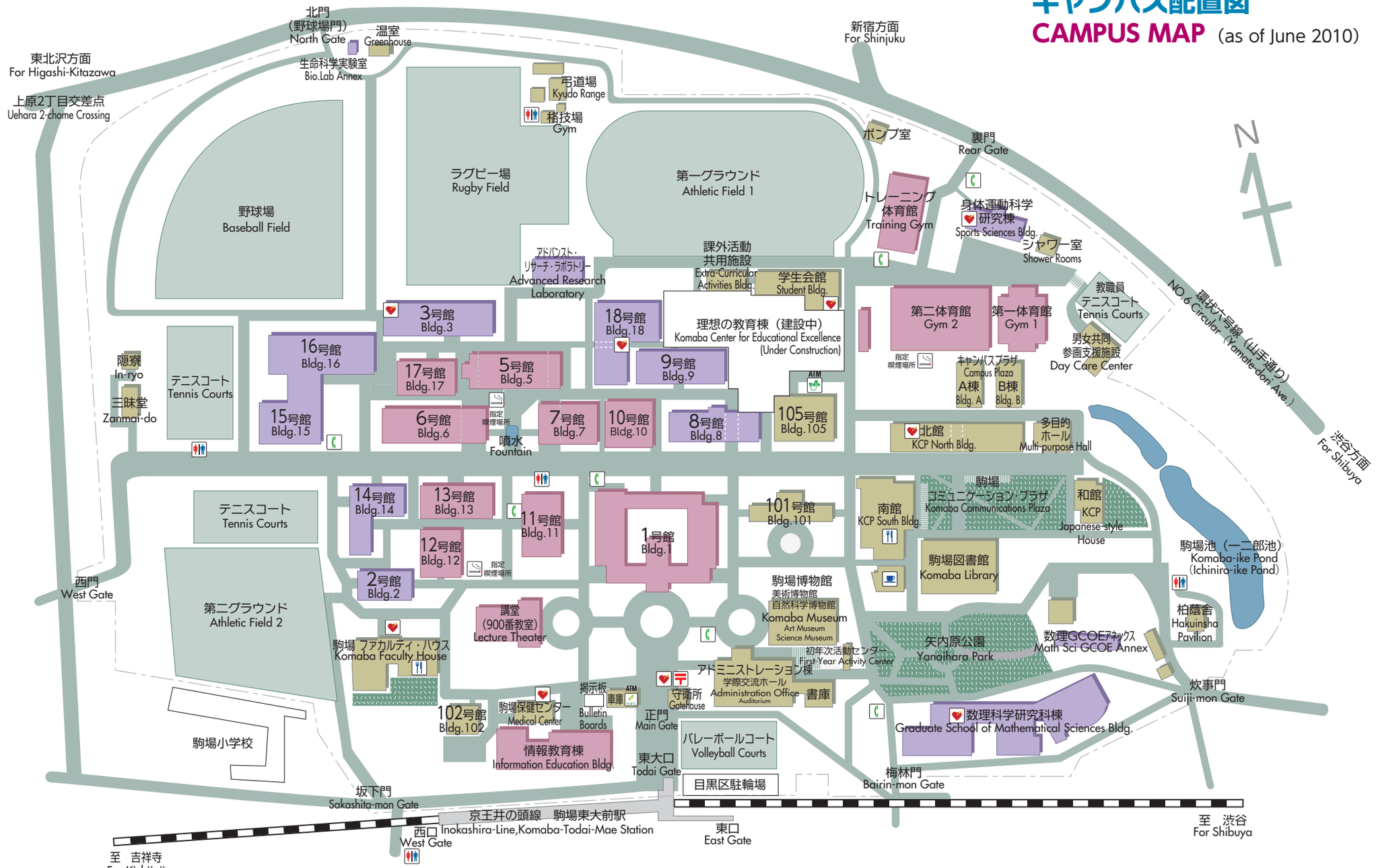
⓫ 豊島学寮、豊島国際学生宿舎

⓬ 三鷹国際学生宿舎

⓭ 検見川総合運動場

⓮ ボートハウス

キャンパス配置図
CAMPUS MAP (as of June 2010)



指定喫煙場所（地図中の3カ所 および各建物の指定場所）以外は禁煙です

Smoking areas : Smoking is not allowed anywhere on campus except at the three areas designated on the map.

・・・自動体外式除細動器（AED）設置場所
Locations of an Automated External Defibrillator

平成 22 年度日程

2010年	4月 7日～	7月16日	第1・3学期授業期間
	4月12日		入学式（東京大学創立記念日）
	7月20日～	7月30日	第1・3学期末試験前半
	7月31日～	8月31日	夏季休業
	9月 1日～	9月 3日	第1・3学期末試験後半
	9月 4日～	10月 5日	秋季休業
	10月 6日～	12月24日	第2・4学期授業前半
	12月25日～		
2011年		1月 6日	冬季休業
	1月 7日～	1月31日	第2・4学期授業後半
	2月 1日～	2月14日	第2・4学期末試験

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 プロスペクタス 2010年度版

［発行］東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
〒153-8902
東京都目黒区駒場3-8-1
TEL.03-5454-6014（ダイヤルイン）
http://www.c.u-tokyo.ac.jp/

［編集］東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
広報委員会

［制作］双文社印刷

Prospectus 2010

東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部